

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026（251）2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 則明
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026（251）2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 則明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	6,553,133	6,394,213	26,374,322
経常利益 (千円)	1,046,265	855,172	3,236,534
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	669,885	546,173	1,956,736
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	626,986	511,379	2,388,810
純資産額 (千円)	21,875,050	23,426,079	23,552,026
総資産額 (千円)	32,836,070	34,779,895	34,428,566
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.61	38.10	136.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	65.9	66.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行されたことにより経済活動の正常化が進んでいることや、半導体の供給体制の緩和に伴う生産活動の回復などにより、緩やかに改善してまいりました。一方、円安等の影響によるエネルギー価格や原材料価格の上昇に加え、労働力不足による人件費上昇等に伴う物価高騰などもあり、経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

海外においては、中国では不動産開発投資に始まる内外需要の低迷により景気は減速して推移しました。米国では個人消費の回復や雇用環境の改善を背景に景気は堅調に推移しました。欧州ではインフレの高止まりによる個人消費の低迷やウクライナ情勢の長期化を背景に景気は低調に推移しました。

当社グループにおいては、部品セグメントの主力であるスマートフォン関連部品は概ね堅調でしたが、産機向けや半導体関連部品の復調は想定より遅れている状況です。一方、自動車電装部品の需要は増加し好調でした。機械器具セグメントでは自動機器は自動車関連の設備投資が慎重だったことにより低調でしたが、医療組立は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、新たな市場、新たな技術開発を進め、既存製品の高い品質の維持を実現するために積極的な研究と投資及び改善を推し進めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高63億9千4百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は7億円（前年同期比16.6%減）となり、営業外収益で為替差益1億5千4百万円計上し、経常利益は8億5千5百万円（前年同期比18.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千6百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型はスマートフォン関連部品金型の受注が増加したものの、全体的には低調に推移して売上高は前年同期を下回りました。利益については生産効率化により前年同期を上回りました。

その結果、売上高は3億5百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は1億3百万円（前年同期比189.3%増）となりました。

部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品はスマートフォン関連部品や車載向け部品は堅調でしたが、産機向けや半導体関連部品の回復が想定より遅れていることで、前年同期と比較して減収減益となりました。需要が減少していた自動車電装向け部品は回復基調で推移しました。

その結果、売上高は47億4千7百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は7億7千9百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。自動機器は自動車関連の設備投資が慎重に推移したことで売上高は前年同期を下回りましたが、生産効率を維持できたことと医療器具が堅調に推移したことで、利益は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は13億3千8百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は1億5千1百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

賃貸

賃貸事業、売電事業を行っております。新規賃貸契約により売上高は2百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は2千1百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の状況

当第 1 四半期連結会計期間末の財政状態の状況につきましては次のとおりであります。

(資産)

流動資産は158億 2 千 5 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 2 百万円増加しました。これは主に現金及び預金が 5 億 2 千万円増加したことによるものであります。固定資産は189億 5 千 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5 千 1 百万円減少しました。これは主に有形固定資産が 4 千 4 百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は347億 7 千 9 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 5 千 1 百万円増加しました。

(負債)

流動負債は84億 2 千 7 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6 億 2 千 9 百万円増加しました。これは主に買掛金が 4 億 5 千 2 百万円、賞与引当金が 2 億 9 千 5 百万円増加したことと、未払法人税等が 1 億 9 千 9 百万円減少したことによるものであります。固定負債は29億 2 千 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 5 千 2 百万円減少しました。これは主に長期借入金が 1 億 5 千万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は113億 5 千 3 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 7 千 7 百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は234億 2 千 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 2 千 5 百万円減少しました。これは主に利益剰余金が 1 億 1 千 6 百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が 1 億 4 千 8 百万円、非支配株主持分が 1 億 2 千 2 百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9% (前連結会計年度末は66.6%) となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は 3 千万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,404,400	14,404,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,404,400	14,404,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	14,404	-	2,442,450	-	2,446,873

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,329,900	143,299	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,404,400	-	-
総株主の議決権	-	143,299	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	69,200	-	69,200	0.48
計	-	69,200	-	69,200	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,499,782	5,020,441
受取手形、売掛金及び契約資産	5,958,423	5,644,482
商品及び製品	411,213	437,293
仕掛品	1,948,603	2,000,908
原材料及び貯蔵品	1,427,641	1,470,282
その他	1,177,160	1,252,148
流動資産合計	15,422,824	15,825,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,799,055	9,704,475
機械装置及び運搬具（純額）	4,506,237	4,497,639
土地	2,012,339	1,913,456
その他（純額）	746,150	903,714
有形固定資産合計	17,063,782	17,019,284
無形固定資産	101,588	96,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,496	1,301,549
その他	328,933	537,898
貸倒引当金	1,060	1,060
投資その他の資産合計	1,840,370	1,838,388
固定資産合計	19,005,741	18,954,339
資産合計	34,428,566	34,779,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,072,355	4,525,015
短期借入金	1,108,814	1,092,582
1年内返済予定の長期借入金	636,520	621,250
未払法人税等	551,878	352,053
賞与引当金	135,720	431,490
役員賞与引当金	35,200	24,960
その他	1,257,453	1,380,243
流動負債合計	7,797,941	8,427,595
固定負債		
長期借入金	1,780,900	1,630,600
長期末払金	344,470	340,419
退職給付に係る負債	945,760	947,722
その他	7,466	7,478
固定負債合計	3,078,597	2,926,220
負債合計	10,876,539	11,353,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,214,824	2,214,824
利益剰余金	17,442,810	17,558,927
自己株式	66,897	66,897
株主資本合計	22,033,187	22,149,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775,719	627,574
為替換算調整勘定	96,857	124,604
退職給付に係る調整累計額	6,882	7,344
その他の包括利益累計額合計	879,459	759,524
非支配株主持分	639,379	517,250
純資産合計	23,552,026	23,426,079
負債純資産合計	34,428,566	34,779,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	6,553,133	6,394,213
売上原価	5,177,635	5,107,340
売上総利益	1,375,498	1,286,872
販売費及び一般管理費	535,545	586,767
営業利益	839,953	700,105
営業外収益		
受取利息	1,107	1,678
受取配当金	225	225
受取賃貸料	1,927	2,274
スクラップ売却益	1,820	3,668
為替差益	193,103	154,302
その他	16,048	4,059
営業外収益合計	214,231	166,208
営業外費用		
支払利息	7,919	11,141
営業外費用合計	7,919	11,141
経常利益	1,046,265	855,172
特別利益		
固定資産売却益	591	915
投資有価証券売却益	-	34,809
補助金収入	-	120,098
特別利益合計	591	155,822
特別損失		
固定資産売却損	203	424
固定資産除却損	62	132
固定資産圧縮損	-	120,000
特別損失合計	265	120,557
税金等調整前四半期純利益	1,046,591	890,438
法人税、住民税及び事業税	381,071	347,973
法人税等調整額	85,933	91,626
法人税等合計	295,138	256,347
四半期純利益	751,452	634,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	81,567	87,918
親会社株主に帰属する四半期純利益	669,885	546,173

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	751,452	634,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,392	148,144
為替換算調整勘定	11,543	24,970
退職給付に係る調整額	7,530	462
その他の包括利益合計	124,466	122,712
四半期包括利益	626,986	511,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,988	426,238
非支配株主に係る四半期包括利益	76,997	85,141

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
減価償却費	452,549千円	472,742千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	287,436	20	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	430,055	30	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

（注）1株当たり配当額には、記念配当5円（当社創立90周年記念配当）が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額(注)2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注)3							
日本	307,150	3,114,295	1,374,907	1,994	4,798,347	-	4,798,347
中国	-	702,173	527	-	702,700	-	702,700
タイ	-	788,243	-	-	788,243	-	788,243
その他	41,472	219,023	3,346	-	263,842	-	263,842
顧客との契約から生じる収益	348,622	4,823,735	1,378,781	1,994	6,553,133	-	6,553,133
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	348,622	4,823,735	1,378,781	1,994	6,553,133	-	6,553,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	122,869	73,026	9,717	59,100	118,660	118,660	-
計	471,492	4,750,708	1,388,499	61,094	6,671,794	118,660	6,553,133
セグメント利益	35,719	935,260	124,960	14,852	1,110,792	270,839	839,953

(注)1. セグメント利益の調整額 270,839千円には、セグメント間取引消去6,473千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 284,531千円、棚卸資産の調整額5,692千円及びその他の影響額1,527千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額(注)2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注)3							
日本	305,646	2,859,883	1,336,349	2,201	4,504,080	-	4,504,080
中国	-	853,164	360	-	853,524	-	853,524
タイ	-	822,198	-	-	822,198	-	822,198
その他	180	212,721	1,509	-	214,410	-	214,410
顧客との契約から生じる収益	305,826	4,747,966	1,338,219	1,751	6,393,763	-	6,393,763
その他の収益	-	-	-	450	450	-	450
外部顧客への売上高	305,826	4,747,966	1,338,219	2,201	6,394,213	-	6,394,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,768	250,781	139,137	83,100	128,223	128,223	-
計	462,594	4,497,185	1,477,356	85,301	6,522,437	128,223	6,394,213
セグメント利益	103,345	779,237	151,041	21,359	1,054,984	354,878	700,105

(注)1. セグメント利益の調整額 354,878千円には、セグメント間取引消去3,838千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 341,001千円、棚卸資産の調整額 17,734千円及びその他の影響額19千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日）
１株当たり四半期純利益金額	46円61銭	38円10銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	669,885	546,173
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（千円）	669,885	546,173
普通株式の期中平均株式数（株）	14,371,819	14,335,198

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社鈴木
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
松本事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野水 善之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大野 祐平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会 の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会 に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。